

令和4年度6月補正予算（案）について

1 補正予算編成の考え方

- ウクライナ危機を発端とする原油・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰等の影響を踏まえ、東京の経済・都民生活を守る取組や、更なる省エネ・再エネ等に向けた取組を実施します。
- また、新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制の確保等や感染収束に向けた取組など、必要な施策を実施します。

【補正予算の柱】

Ⅰ 原油・原材料価格・物価高騰等対策

- 1 東京の経済を守る取組
- 2 都民生活を守る取組
- 3 更なる省エネ・再エネ等に向けた取組（HTT）※

Ⅱ 新型コロナウイルス感染症対策

※HTT：電力を「H減らす T創る T蓄める」取組

2 財政規模

(1) 補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	4, 283 <small>億円</small>	7兆8, 262 <small>億円</small>	8兆2, 545 <small>億円</small>
特 別 会 計	— <small>億円</small>	5兆8, 382 <small>億円</small>	5兆8, 382 <small>億円</small>
公 営 企 業 会 計	— <small>億円</small>	1兆7, 547 <small>億円</small>	1兆7, 547 <small>億円</small>
合 計	4, 283 <small>億円</small>	15兆4, 191 <small>億円</small>	15兆8, 473 <small>億円</small>

(2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	財 源			諸 収 入
		国庫支出金	財政調整 基金繰入金	福祉先進都市実現 基金繰入金	
一 般 会 計	4, 283 <small>億円</small>	3, 165 <small>億円</small>	1, 120 <small>億円</small>	△4 <small>億円</small>	2 <small>億円</small>

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

【問合せ先】

財務局主計部財政課
電話 03-5388-2669

3 補正事項

区 分		今回補正
I 原油・原材料価格・物価高騰等対策		723 億円 (債務負担行為 42億円)
1 東京の経済を守る取組		284 億円 (債務負担行為 42億円)
中小企業者等への支援		81 億円 (債務負担行為 42億円)
	中小企業制度融資等【産業労働局】	9 億円 (債務負担行為 41億円)
	江戸東京きらりプロジェクト【産業労働局】	0.8 億円
	東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン【産業労働局】	0.9 億円
	円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト【産業労働局】	1 億円
	原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業【産業労働局】	12 億円
	円安進行等対応緊急サポート事業【産業労働局】	0.1 億円
	スポーツイベント等と連携した公衆浴場利用促進事業補助【生活文化スポーツ局】	1 億円
	飲食事業者の業態転換支援【産業労働局】	7 億円
	事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業【産業労働局】	50 億円
農林・水産事業者等への支援		4 億円 (債務負担行為0.2億円)
	国産農作物を使用した商品開発及び購入促進キャンペーン【産業労働局】	0.8 億円
	配合飼料価格高騰緊急対策事業【産業労働局】	2 百万円
	収入保険加入推進支援事業【産業労働局】	一 億円 (債務負担行為0.2億円)
	山村・離島振興施設整備事業【産業労働局】	0.7 億円
	都市農業収益向上緊急対策事業【産業労働局】	1 億円
	国産木材活用促進事業【産業労働局】	0.6 億円
	島しょ漁業操業支援緊急対策事業【産業労働局】	0.3 億円
	燃油価格高騰緊急対策事業【産業労働局】	4 百万円
観光事業者への支援		4 億円
	観光資源の保全等のための支援事業【産業労働局】	1 億円
	宿泊施設活用促進事業【産業労働局】	1 億円
	アドバイザーを活用した観光事業者支援事業【産業労働局】	1 億円
	観光関連事業者向け安全・安心確保支援事業【産業労働局】	1 億円
航路、航空路事業者への支援		11 億円
	島しょ地域における定期航路・航空路補助事業【港湾局】	11 億円
区市町村と一体となった対策		183 億円
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)【総務局】	183 億円
2 都民生活を守る取組		148 億円
生活への支援		140 億円
	ウクライナ避難民等に対する支援団体等と連携したマッチング支援【生活文化スポーツ局】	0.2 億円

区 分		今回補正
	都営住宅等におけるウクライナ避難民等への光熱水費等の支援【住宅政策本部】	0.5 億円
	こころといのちの相談・支援 東京ネットワーク【福祉保健局】	0.3 億円
	デジタル機器導入による民生・児童委員活動支援事業【福祉保健局】	11 億円
	フードパントリー緊急支援事業【福祉保健局】	0.5 億円
	ひきこもりに係る支援事業【福祉保健局】	0.4 億円
	養育費確保支援事業【福祉保健局】	0.2 億円
	ひとり親家庭就業推進事業【福祉保健局】	0.5 億円
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金【福祉保健局】	0.7 億円
	都立学校における学校給食費支援事業【教育庁】	0.1 億円
	東京都生活応援事業～みんなの暮らしを守る！～【総務局】	125 億円
	雇用を守る取組	8 億円
	東京都就労継続支援事業所生産活動活性化支援事業【福祉保健局】	4 億円
	ウクライナ避難民等に対する就労支援事業【産業労働局】	0.3 億円
	感染症・ウクライナ情勢に伴う離職者等の人材マッチング支援事業【産業労働局】	0.8 億円
	育休取得によるパワーアップ応援事業【産業労働局】	2 億円
	短期集中型資格取得支援訓練【産業労働局】	1 億円
3	更なる省エネ・再エネ等に向けた取組(HTT)	291 億円
	事業者向け支援	124 億円
	東京ベイeSGプロジェクト【政策企画局】	0.5 億円
	公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業【生活文化スポーツ局】	0.9 億円
	私立学校省エネ設備等導入事業費補助【生活文化スポーツ局】	3 億円
	グリーン水素の製造とサプライチェーンの構築事業【環境局】	0.5 億円
	再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業【環境局】	2 億円
	地産地消型再エネ増強プロジェクト【環境局】	12 億円
	系統用大規模蓄電池導入促進事業【環境局】	48 億円
	省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業【環境局】	5 億円
	低公害・低燃費車の普及促進【環境局】	0.2 億円
	レアメタル緊急回収プロジェクト【環境局】	1 億円
	医療施設自家発電設備整備・点検等支援事業【福祉保健局】	17 億円
	高齢者・障害者支援施設等の停電時におけるBCP運用等支援事業【福祉保健局】	8 億円
	中小企業における危機管理対策促進事業【産業労働局】	0.8 億円
	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業【産業労働局】	20 億円
	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業【産業労働局】	0.9 億円
	原油価格高騰等対策支援事業【産業労働局】	2 億円
	家庭向け支援	167 億円

区 分		今回補正
	東京ゼロエミ住宅導入促進事業【環境局】	28 億円
	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業【環境局】	72 億円
	家庭の節電マネジメント(デマンドレスポンス)事業【環境局】	34 億円
	家庭のゼロエミッション行動推進事業【環境局】	24 億円
	ZEV導入促進事業【環境局】	5 億円
	充電設備導入促進事業【環境局】	5 億円
II 新型コロナウイルス感染症対策		3,559 億円
医療提供体制等の強化・充実		2,780 億円
	検査試薬の購入等【福祉保健局】	6 億円
	PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担【福祉保健局】	140 億円
	濃厚接触者への検査キット配布【福祉保健局】	41 億円
	入院調整本部の運営委託【福祉保健局】	3 億円
	感染症疑い患者一時受入医療機関受入謝金等交付事業【福祉保健局】	214 億円
	要介護高齢者の受入れ促進事業【福祉保健局】	3 億円
	新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の東京ルールの運用【福祉保健局】	4 億円
	外来診療体制等確保支援事業等【福祉保健局】	30 億円
	新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業【福祉保健局】	961 億円
	東京都医療人材登録データベースを活用した医療人材確保事業【福祉保健局】	3 億円
	新型コロナウイルス感染症入院医療確保のための後方支援病院確保事業【福祉保健局】	12 億円
	新型コロナウイルス感染症回復期にある高齢者等の転院支援事業【福祉保健局】	0.7 億円
	診療・検査医療機関休日小児診療促進事業【福祉保健局】	4 億円
	感染症入院患者医療費等の公費負担等【福祉保健局】	48 億円
	新型コロナウイルス感染症医療体制戦略ボード【福祉保健】	0.1 億円
	新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営【福祉保健局】	0.3 億円
	酸素・医療提供ステーション等の設置・運営【福祉保健局】	42 億円
	感染拡大時療養施設の運営【福祉保健局】	17 億円
	新たな高齢者等医療支援型施設の設置・運営【福祉保健局】	39 億円
	宿泊施設活用事業【福祉保健局】	147 億円
	宿泊療養施設に係る入所申込受付及び調整業務委託【福祉保健局】	23 億円
	自宅療養の適切な実施に向けた支援【福祉保健局】	795 億円
	診療・検査医療機関による健康観察等支援【福祉保健局】	142 億円
	中和抗体薬治療の促進【福祉保健局】	3 億円
	保健所支援体制の強化【福祉保健局】	15 億円
	保健所のデジタル化推進【福祉保健局】	0.3 億円
	救急・周産期・小児医療体制確保支援事業【福祉保健局】	4 億円

区 分		今回補正
	感染症診療協力医療機関等施設・設備整備事業【福祉保健局】	14 億円
	新型コロナウイルス感染症検体検査機器設備整備費補助事業【福祉保健局】	60 億円
	新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業【福祉保健局】	1 億円
	高齢者・障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業【福祉保健局】	4 億円
	高齢者・障害者支援施設等事業継続支援事業【福祉保健局】	0.5 億円
	高齢者・障害者支援施設等における感染症対策への支援【福祉保健局】	0.4 億円
	施設内療養を行う高齢者・障害者施設等へのリハビリテーション職員派遣事業【福祉保健局】	9 百万円
感染の収束に向けた取組		728 億円
	相談体制の確保(コールセンター・発熱相談センター)【福祉保健局】	33 億円
	高齢者施設等の感染制御・業務支援体制強化【福祉保健局】	3 億円
	PCR等検査無料化事業【福祉保健局】	292 億円
	高齢者・障害者支援施設等への集中的検査の実施【福祉保健局】	215 億円
	戦略的検査強化事業【福祉保健局】	30 億円
	都立学校におけるPCR検査の実施【教育庁】	3 億円
	区市町村立学校におけるPCR検査の実施【教育庁】	0.6 億円
	私立学校におけるPCR検査の実施【生活文化スポーツ局】	0.7 億円
	保育所等におけるPCR検査の実施【福祉保健局】	0.4 億円
	障害児通所支援事業所におけるPCR検査の実施【福祉保健局】	0.4 億円
	教職員への抗原定性検査の実施【教育庁】	1 億円
	ゲノム解析等による変異株監視体制の強化【福祉保健局】	82 億円
	超低温冷凍庫(ディープフリーザー)配送保管【福祉保健局】	0.2 百万円
	新型コロナウイルスワクチン副反応相談センター【福祉保健局】	2 億円
	新型コロナウイルスワクチン副反応専門診療相談窓口運営事業【福祉保健局】	8 百万円
	新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業【福祉保健局】	22 億円
	感染防護具の備蓄【福祉保健局】	0.2 億円
	郵送によるシルバーパス一斉更新【福祉保健局】	4 億円
	中小企業等による感染症対策助成事業【産業労働局】	38 億円
区市町村と一体となった対策		51 億円
	区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業【福祉保健局】	25 億円
	新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業【福祉保健局】	26 億円
その他の事項		－ 億円 (債務負担行為 1億円)
	東京都豪雨対策基本方針改定調査業務委託【都市整備局】	－ 億円 (債務負担行為0.3億円)
	オガサワラカラヒワ保護増殖に係る施設建設工事【環境局】	－ 億円 (債務負担行為0.8億円)
合 計		4,283 億円 (債務負担行為 42億円)

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

I 原油・原材料価格・物価高騰等対策

723億円
(債務負担行為42億円)

1 東京の経済を守る取組

284億円
(債務負担行為42億円)

◆ 中小企業者等への支援

81億円
(債務負担行為42億円)

○ 中小企業制度融資等

9億円
(債務負担行為41億円)

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢、円安などを発端として、事業活動に影響を受けている中小企業者等を支援するため、「特別借換（新型コロナウイルス感染症対応緊急融資等）」と「ウクライナ情勢対応緊急融資」を統合し、「新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資」を創設するとともに、信用保証料補助率の拡充や新たに利子補給を実施

新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資 統合後の融資目標額：5,000億円	
特別借換（新型コロナウイルス感染症対応緊急融資等）	
融資概要	令和元・2年度の都の感染症融資を利用し、融資残高のある事業者の資金繰りを支援
融資限度額	借換元の融資残高に事業計画実施に必要な資金を加えた額
金利	1.5%以内～2.4%以内
対象	令和元・2年度の感染症対応・感染症借換・危機対応（コロナ）融資の借換を希望する事業者
信用保証料 事業者負担	〔融資額8千万円迄〕負担なし 〔融資額8千万円超〕1/4
利子補給	新 1/2（1年間）
ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資	
融資概要	ウクライナ情勢等を発端として、事業活動に影響を受けている事業者の資金繰りを支援
融資限度額	1億円
金利	1.5%以内～2.2%以内
対象	「最近3か月間の売上実績」又は「今後3か月間の売上見込」が直近同期と比較して、ウクライナ情勢・新型コロナウイルス感染症・円安等を発端として10%以上減少した事業者
信用保証料 事業者負担	拡 小規模事業者 1/4 → 〔融資額8千万円迄〕負担なし 上記以外の中小企業 1/3 → 〔融資額8千万円超〕1/4
利子補給	新 1/2（1年間）

○ 江戸東京きらりプロジェクト

0. 8億円

円安を契機と捉え、東京の産業分野における伝統の技による優れた産品（「宝物」）の世界への発信強化に向け、海外でのプロモーションや越境ECサイトによる販売促進等を実施

○ 東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン

0. 9億円

原材料等の調達を輸入から都内・国内へ切り替えることを希望する都内中小企業等に対し、民間人材を活用した支援や展示会・見本市等への出展を支援するとともに、都内・国内産品の活用に向けた情報発信等を実施

○ 円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト

1億円

円安を契機と捉え、都内中小企業の輸出促進を図るため、地域金融機関と連携し、英語による製品・商品のPRや貿易実務のサポートを行うとともに、新たに貿易保険料の助成を実施

○ 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業

1.2億円

原油等の価格高騰やエネルギー供給の不安定化など、長期化する情勢の悪化及び急激な為替変動を踏まえ、業種を問わず、専門家を派遣するとともに、省エネルギー化・固定費削減に資する設備等の導入に対する助成を実施

○ 円安進行等対応緊急サポート事業

0. 1億円

円安の急速な進展等により事業活動の継続に苦しむ都内中小企業に対して、特別相談窓口の設置、専門家の派遣、下請事業者へのしわ寄せ防止に向けた集中企業巡回を実施

○ スポーツイベント等と連携した公衆浴場利用促進事業補助

1億円

原油価格高騰の影響を大きく受けている公衆浴場の経営を支援するため、都が主催するスポーツ・文化イベント等の参加者に無料入浴券（モバイルクーポン）を配布するとともに、都内公衆浴場で定期的に変わり湯を実施し、公衆浴場の利用を促進

○ 飲食事業者の業態転換支援

7億円

業態転換に取り組む都内飲食事業者を支援するため、宅配やテイクアウトサービス等を新たに開始する際の初期費用等を助成

○ 事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業 **50億円**

事業復活支援金等を受給した都内中小企業等に対して、直面する課題を解決し、経営の改善等を図るため、専門家派遣や販路拡大助成を実施

◆ 農林・水産事業者等への支援 **4億円**
(債務負担行為0.2億円)

○ 国産農作物を使用した商品開発及び購入促進キャンペーン **0.8億円**

国際的な小麦確保の見通しや価格の状況を踏まえ、生産者団体や他地域などと連携し、米粉等を用いた商品開発・販売の支援及び情報発信等を実施

○ 配合飼料価格高騰緊急対策事業 **2百万円**

飼料価格の高騰による畜産経営者の負担を軽減するため、国の「配合飼料価格安定制度」において、畜産経営者が負担する積立金に対して支給する助成金の補助率を拡充

○ 収入保険加入推進支援事業 **1億円**
(債務負担行為0.2億円)

燃料や農業用資材価格の高騰など、農業経営リスクの予測が困難な状況を踏まえ、令和5年度を責任期間とする収入保険に新たに加入する農業者が負担する保険料を助成

○ 山村・離島振興施設整備事業 **0.7億円**

資材価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、山村・島しょ地域の農業者の収益向上に資する農産物の加工や販売のための機器等の導入を支援するとともに、専門家を派遣して相談等に対応

○ 都市農業収益向上緊急対策事業 **1億円**

資材価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、山村・島しょ地域以外の農業者の収益向上に資する農産物の加工や販売のための機器等の導入を支援するとともに、専門家を派遣して相談等に対応

○ 国産木材活用促進事業 **0. 6億円**

外国産木材の供給不安定化による輸入材製品等の価格が高騰している状況を踏まえ、多摩産材を含む国産木材の供給促進・販路拡大を図るため、木材製品の商談型展示イベントの開催や、ウェブサイト等による情報発信を実施

○ 島しょ漁業操業支援緊急対策事業 **0. 3億円**

燃油価格の高騰による漁業者の負担を軽減するため、漁業者が燃油を仕入れる際に必要となる経費の一部を助成

○ 燃油価格高騰緊急対策事業 **4百万円**

燃油価格の高騰による漁業者の負担を軽減するため、国の「漁業経営セーフティネット構築事業」において、セーフティネット発動時に漁業者が支払う積立金に対して支給する助成金の補助率を拡充

◆ 観光事業者への支援 **4億円**

○ 観光資源の保全等のための支援事業 **1億円**

都内の貴重な観光資源の喪失を防ぐため、厳しい経営状況におかれている観光関連事業者に対して、民間資金を募るクラウドファンディングによる資金調達や東京の魅力発信に資する観光資源の維持・保全を支援

○ 宿泊施設活用促進事業 **1億円**

都内宿泊事業者が経営環境の変化や多様な顧客ニーズに対応するために実施する需要の創出・収益力向上に資する取組の支援について、補助率を拡充

○ アドバイザーを活用した観光事業者支援事業 **1億円**

観光事業者が専門家のアドバイスを受けて実施する経営改善や新しい事業の展開に向けた取組の支援について、補助率を拡充

○ 観光関連事業者向け安全・安心確保支援事業 **1億円**

需要の減少が著しい団体旅行の早期需要回復に向けて、感染症対策に万全を期した上で実施する都内旅行業者の受注型企画旅行に係る経費を支援

◆ 航路、航空路事業者への支援 11億円

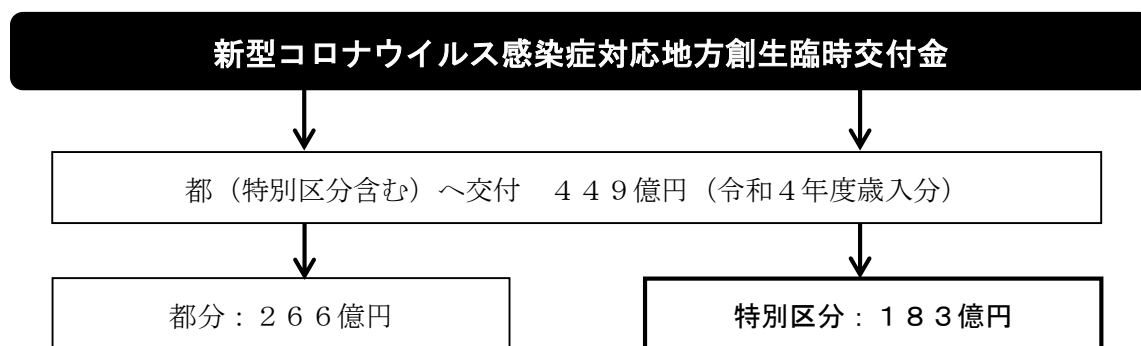
○ 島しょ地域における定期航路・航空路補助事業 11億円

新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰の影響により航路・航空路事業者の欠損額の拡大が継続しているため、補助を実施

◆ 区市町村と一体となった対策 183億円

○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分) 183億円

コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を、地域の実情に応じ、きめ細やかに実施できるように交付された臨時交付金(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)のうち、特別区分を計上(国庫補助事業の地方負担分を含む)



2 都民生活を守る取組 148億円

◆ 生活への支援 140億円

○ ウクライナ避難民等に対する支援団体等と連携したマッチング支援 0.2億円

都・つながり創生財団・支援団体が連携してウクライナ避難民等が抱える生活上の困りごとやニーズを把握・共有することにより、国や都、区市町村、国際交流協会などの支援策に確実につなげ、避難民の生活をきめ細かに支援

○ 都営住宅等におけるウクライナ避難民等への光熱水費等の支援 0. 5億円

都営住宅等に避難しているウクライナ避難民等の困窮状況を踏まえ、日常生活に必要な不可欠なライフラインである電気・ガス、水道・下水道料金等について支援を実施

○ こころといのちの相談・支援 東京ネットワーク 0. 3億円

経済情勢の悪化等による自殺リスクの高まりが生じている層などに対して、必要な情報・支援を迅速かつ着実に届ける取組を強化するため、ゲートキーパー啓発動画の周知強化や検索連動型広告の取組拡充を実施

○ デジタル機器導入による民生・児童委員活動支援事業 1.1億円

生活困窮者支援や孤独・孤立対策等に取り組む民生・児童委員等の活動を支援するため、デジタル機器の導入など、相談支援の強化に資する取組を支援

○ フードパントリー緊急支援事業 0. 5億円

食料価格が上昇する中でも、生活困窮に陥った方への食の提供と適切な支援機関へとつなぐ取組を実施する区市町村社会福祉協議会等を支援（補助率：10/10）

○ ひきこもりに係る支援事業 0. 4億円

ひきこもり状態にある当事者の増加やその家族に対する支援ニーズの増加に対応するため、相談体制を拡充するとともに、当事者・家族その他一般都民に対する普及啓発を強化

○ 養育費確保支援事業 0. 2億円

ひとり親家庭の生活安定を図るために区市が実施する養育費立替保証、公正証書等の作成及びADR（裁判外紛争解決手続）に係る支援等の負担を軽減

○ ひとり親家庭就業推進事業 **0. 5億円**

雇用が不安定となったひとり親の就業を一層支援するため、一人ひとりの希望や適性に応じて、目標設定からスキルアップ訓練、就職直後のフォローに至るまで一貫した取組を拡充

○ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 **0. 7億円**

コロナ禍における食費の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯を支援するため、国負担により町村分の児童扶養手当受給世帯等への特別給付金を支給

○ 都立学校における学校給食費支援事業 **0. 1億円**

コロナ禍における物価高騰等による学校給食費の価格上昇分に対して、主食となるパン・麺・米の物価高騰部分の購入経費に対する補助を緊急対策として実施

○ 東京都生活応援事業～みんなの暮らしを守る！～ **125億円**

コロナ禍の下で、原油や穀物等の価格が高い水準で推移する中、直面する生活必需品の高騰が都民生活を圧迫している状況を踏まえ、都民の「生活応援」を図るために、キャッシュレスによるポイント還元などの取組を行う区市町村を支援

◆ 雇用を守る取組 **8億円**

○ 東京都就労継続支援事業所生産活動活性化支援事業 **4億円**

コロナ禍の長期化に加え、物価高騰等の影響に伴い生産活動が相当程度減少している就労継続支援事業所に対して、生産活動の存続を下支えし、障害者の就労場の安定的な運営を確保するために必要な経費を支援

○ ウクライナ避難民等に対する就労支援事業 **0. 3億円**

ウクライナ避難民等の採用を検討している都内中堅・中小企業に対して、必要な知識・ノウハウの提供や受入れ段階に応じたきめ細かな支援を行うため、採用セミナーやコンサルタント派遣を実施

○ 感染症・ウクライナ情勢に伴う離職者等の人材マッチング支援事業 0.8億円

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響に伴う離職者等と、人材確保意欲の高いIT等の成長産業に属する企業や、物価高騰等を踏まえ業態転換等を図る企業との大規模なマッチング機会を提供

○ 育休取得によるパワーアップ応援事業 2億円

育児・介護休業法の改正を契機に、夫婦交替等でのまとまった期間の育児休業など、効果的な制度利用を推進していくため、夫婦双方の育休取得計画書を作成し、女性従業員に合計6か月以上1年未満の育児休業を取得させた企業に対して定額助成等の支援を実施

○ 短期集中型資格取得支援訓練 1億円

ウクライナ情勢や新型コロナウイルスの影響の長期化を踏まえ、短時間で集中的に成長産業分野等に関連する資格を取得し、早期の再就職につなげるよう、求職者等に対し、eラーニングと試験直前対策合宿を組み合わせた訓練を新たに実施

3 更なる省エネ・再エネ等に向けた取組(HTT) 291億円

◆ 事業者向け支援 124億円

○ 東京ベイeSGプロジェクト 0.5億円

都が中央防波堤の広大なフィールドを提供し、グリーンTech企業等によるテクノロジーの巨大実装エリアを創出するプロジェクトについて、最先端再生可能エネルギー技術にかかるプロジェクト件数を拡充

○ 公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業 0.9億円

都内公衆浴場の省エネ・創エネに資する設備の設置支援について、電力需給のひっ迫に備えた緊急対策として補助率の引上げ等を実施

○ 私立学校省エネ設備等導入事業費補助 **3億円**

都内私立学校の省エネに資する設備の設置支援について、電力需給のひっ迫に備えた緊急対策として補助率の引上げを実施

○ グリーン水素の製造とサプライチェーンの構築事業 **0.5億円**

脱炭素社会実現の柱となるグリーン水素（製造時にCO₂を排出しない再エネ由来の水素）の利用を促進するため、その製造とサプライチェーンの構築に向けた調査等を実施

○ 再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業 **2億円**

都外から都内へ電力を供給する再エネ発電設備の設置支援について、同時又は後付けて導入する蓄電池を補助対象に追加

○ 地産地消型再エネ増強プロジェクト **12億円**

民間事業者等が都内に導入する自家消費型再エネ設備等の設置支援について、事前調査費等を補助対象に追加し、再エネ発電設備の下限容量を撤廃するとともに、都内に環境価値を還元することを条件に、都外（東京電力管内）へ設置する再エネ発電設備等を補助対象に追加

○ 系統用大規模蓄電池導入促進事業 **48億円**

電力の需給バランス調整を行う事業者に対して、東京電力管内の電力系統に直接接続する大規模蓄電池の導入費補助を実施

○ 省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業 **5億円**

石油製品の値上がりへの対応として脱炭素の取組を強化するため、石油系原材料の削減等に寄与できるVOC対策設備やVOC削減装置付き省エネ空調機の導入を支援

○ 低公害・低燃費車の普及促進 **0.2億円**

環境性能の高いハイブリッドトラック・バスの導入支援について、燃油価格の高騰に伴う買替えを一層促進するため、補助台数を拡充

○ レアメタル緊急回収プロジェクト

1 億円

パラジウム等レアメタルの需給ひっ迫時への備えとして、使用済小型家電の回収を促進するため、事業者向けに事業系パソコンのデータ消去費用を支援するとともに、区市町村と連携して家庭向けに普及啓発等を実施

○ 医療施設自家発電設備整備・点検等支援事業

17 億円

都内病院の電力需給のひっ迫時における電力確保に万全を期すため、災害拠点病院・災害拠点連携病院以外の病院に対して、自家発電設備等の整備や事業継続に向けた自家発電設備の点検等の取組を支援

○ 高齢者・障害者支援施設等の停電時におけるBCP運用等支援事業

8 億円

高齢者・障害者支援施設等が省エネ化を図り、停電時等においても運営を維持できるよう、専門家の派遣によるBCPの運用に関する助言及び省エネ・再エネ設備の導入を支援

○ 中小企業における危機管理対策促進事業

0.8 億円

ひっ迫する電力需給を見据えた都内中小企業のBCP策定・実行を後押しするため、必要となる設備等に対する支援について、補助率を拡充

○ 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業

20 億円

生産性と付加価値の向上、新たなビジネス展開などを目指す際に必要となる最新機械設備等の導入経費に係る助成について、省エネかつ高性能な設備への投資を促進するため、競争力を強化しながら大きく事業の省エネを実現するために必要となる機械設備を新たに導入する事業に対する補助率を拡充

○ ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業

0.9 億円

温室効果ガスの排出抑制を一層推進するため、燃油暖房設備が設置されたパイプハウス等へのヒートポンプ導入を支援

○ 原油価格高騰等対策支援事業 **2億円**

原油価格高騰等の長期化を踏まえ、都内中小企業の経営改善の一層の支援に向け、専門家派遣により電力の使用を抑える仕組みの導入に係る助言等を行うとともに、事業所等における断熱性能を高める取組への支援を実施

◆ 家庭向け支援 **167億円**

○ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業 **28億円**

エネルギー需給ひっ迫時への備えとするため、東京ゼロエミ住宅の導入促進について、太陽光発電設備や蓄電池の補助上限引上げ等を実施

○ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業 **72億円**

住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置支援について、太陽光発電設備及び蓄電池の補助上限引上げやV2Hの補助率拡充等を実施

○ 家庭の節電マネジメント(デマンドレスポンス)事業 **34億円**

小売電気事業者が電力の需給状況に応じて節電要請を行い、節電に応じた家庭に上乘せポイントを付与する取組等に対し補助を実施

○ 家庭のゼロエミッション行動推進事業 **24億円**

より省エネ性能の高い家電等への買替えに対して東京ゼロエミポイントを付与する事業について、統一省エネラベル2つ星・3つ星のエアコンやLED照明器具を対象製品に追加

○ ZEV導入促進事業 **5億円**

ZEVの導入促進に向けた車両購入費等の支援について、太陽光発電設備とEVが揃う場合のEV購入費補助額を拡充

○ 充電設備導入促進事業 **5億円**

集合住宅にV2Hと併せて導入する太陽光発電設備等の設置支援について、補助上限引上げを実施

Ⅱ 新型コロナウイルス感染症対策

3, 559億円

◆ 医療提供体制等の強化・充実

2, 780億円

○ 検査試薬の購入等

6億円

東京都健康安全研究センターにおける新型コロナウイルス検査に係る検査試薬の購入経費等を計上

○ PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担

140億円

新型コロナ外来（帰国者・接触者外来）を設置している医療機関等において実施するPCR検査等について、保険適用した場合に発生する自己負担分を都が負担

○ 濃厚接触者への検査キット配布

41億円

感染拡大リスクを抑えるとともに、診療・検査医療機関において有症状者等の優先して検査を実施すべき方に対して速やかに検査を実施できる体制を確保するため、無症状の濃厚接触者に検査キットを配布

○ 入院調整本部の運営委託

3億円

入院調整本部におけるマンパワーの強化等により効率的な入院調整業務と新型コロナ病床の活用を図るため、対象者への病状等の確認や入院先医療機関への連絡を委託により実施

○ 感染症疑い患者一時受入医療機関受入謝金等交付事業

214億円

新型コロナウイルス感染症患者の受入れや、感染の疑いのある患者の一時受入れ、症状が改善した患者の転院・新たな患者の受入れを行う医療機関を支援

○ 要介護高齢者の受入れ促進事業

3億円

介護を要する高齢患者の支援や転院調整に伴う医療機関の負担を軽減するため、介護度の高い高齢患者を入院・転院により受け入れた医療機関に対して、受入謝金を加算

○ 新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の東京ルールの運用 4億円

新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の円滑な受入れに向け、患者を積極的に受け入れる新型コロナ疑い救急医療機関及び患者を必ず受け入れる新型コロナ疑い地域救急医療センターに対して、受入謝金を交付するとともに、担当医師の確保に要する経費を支援

○ 外来診療体制等確保支援事業等 30億円

地区医師会等が設置する地域外来・検査センターの運営に係る経費を支援するとともに、連休期間や感染拡大時に都の要請に基づき検査体制を強化した場合に加算を実施

○ 新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業 961億円

医療機関が新型コロナウイルス感染症患者等を確実に受け入れる体制を確保するため、空床確保料の補助や、医療従事者に対する特殊勤務手当の支給に係る経費の補助などを実施

○ 東京都医療人材登録データベースを活用した医療人材確保事業 3億円

都が職員の派遣を要請した施設等において必要な人材を確保できる体制を構築するため、東京都医療人材登録データベースを活用して職員を派遣した医療機関等に対して補助を実施するとともに、登録されている医療従事者を対象にした研修を実施

○ 新型コロナウイルス感染症入院医療確保のための後方支援病院確保事業 12億円

新型コロナウイルス感染症による入院加療後、回復期にある患者を受け入れる後方支援病床を確保し、重症・中等症患者等に対する医療提供体制を確保するため、転院先の医療機関への受入謝金等に係る経費を計上

○ 新型コロナウイルス感染症回復期にある高齢者等の転院支援事業 0.7億円

医療機関の転院調整能力の強化による確保病床の効率的な運用を図るため、回復期支援病院における転院調整業務の実態を把握し、都内の医療機関に情報を共有

○ 診療・検査医療機関休日小児診療促進事業 **4 億円**

休日の小児診療を促進するため、診療・検査医療機関が休日に新型コロナウイルス感染症の陽性または疑いがある小児患者に診療等を行った場合、謝金を支給

○ 感染症入院患者医療費等の公費負担等 **4 8 億円**

感染症法に基づき、勧告又は措置があった患者等が感染症指定医療機関等で受ける医療に要する費用について、公費負担経費等を計上

○ 新型コロナウイルス感染症医療体制戦略ボード **0. 1 億円**

新型コロナウイルス感染症に係る全般的な医療提供体制についての助言を受けるため、東京都新型コロナウイルス感染症医療体制戦略ボードを設置

○ 新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営 **0. 3 億円**

都立多摩総合医療センターの病棟（旧都立府中療育センター）として運営する新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営等に係る経費を計上

○ 酸素・医療提供ステーション等の設置・運営 **4 2 億円**

軽症患者等を受け入れ、酸素投与や中和抗体薬治療等を実施する酸素・医療提供ステーション及び高齢者等医療支援型施設（赤羽）などを運営

○ 感染拡大時療養施設の運営 **1 7 億円**

新型コロナウイルス感染症の無症状の陽性患者のうち、高齢者や子供など同居し、家庭内感染の不安を抱える方などを対象とする感染拡大時療養施設を運営

○ 新たな高齢者等医療支援型施設の設置・運営 **3 9 億円**

介護度の高い高齢患者の受入枠を確保・拡大するため、療養病床を持つ医療機関や軽症・中等症の受入医療機関から都が施設を借り受け、高齢者等医療支援型施設を設置・運営

○ 宿泊施設活用事業 **147億円**

ホテル等の宿泊施設を活用し、軽症等の新型コロナウイルス感染症患者に対して健康管理や酸素投与、中和抗体薬治療等を実施するための療養環境を確保

○ 宿泊療養施設に係る入所申込受付及び調整業務委託 **23億円**

陽性者をより円滑に宿泊療養につなげられる体制を確保するため、陽性者からの入所申込みの受付や入所に当たっての必要な症状等の聞き取り、施設決定の連絡業務等を委託により実施

○ 自宅療養の適切な実施に向けた支援 **795億円**

保健所等との連携体制を確保し、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する適切かつ効率的な健康観察と生活面での支援を実施するとともに、自宅療養者が安心して療養できるよう医療支援体制を構築

○ 診療・検査医療機関による健康観察等支援 **142億円**

陽性判明後に自宅療養となった者に対し、速やかな健康観察を実施するため、地域の医療機関等の協力による健康観察業務を実施

○ 中和抗体薬治療の促進 **3億円**

中和抗体薬投与の対象となる患者を早期・確実に治療に繋げていくため、治療を実施している医療機関への患者搬送や往診で中和抗体薬治療を実施する医療機関の支援等を実施

○ 保健所支援体制の強化 **15億円**

都保健所等における会計年度任用職員の活用や保健所業務の一部の外部委託化などにより、保健所業務の負担を軽減

○ 保健所のデジタル化推進 **0.3億円**

都保健所が感染拡大時においても疫学調査や健康観察等の業務を円滑に実施するため、音声マイニング技術による電話音声の自動文字起こし等、デジタル技術を活用した業務の一層の効率化を図る

○ 救急・周産期・小児医療体制確保支援事業 **4億円**

都内の救急・周産期・小児医療機関において、院内感染を防止するために必要な設備整備等を支援

○ 感染症診療協力医療機関等施設・設備整備事業 **14億円**

一般医療と感染症医療の両立に向け、新型コロナウイルスなどの感染症にも対応できるよう施設・設備整備を実施する病院を支援するとともに、外来診療を行う診療所への必要な設備の整備を支援

○ 新型コロナウイルス感染症検体検査機器設備整備費補助事業 **60億円**

かかりつけ患者以外にも対応するなど、広く検査を行う診療・検査医療機関や民間検査機関を対象に、新型コロナウイルスの検体検査に必要な設備の整備を支援

○ 新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業 **1億円**

不安を抱える妊産婦や新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、助産師・保健師等が電話や訪問等による寄り添い支援を実施するほか、希望する妊婦に対して分娩前の新型コロナウイルス検査実施に係る費用を補助

○ 高齢者・障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業 **4億円**

感染者が発生した場合に影響が大きい特別養護老人ホームや障害者支援施設等の入所者を対象として、スクリーニングを含むPCR検査等を実施した場合の経費を支援

○ 高齢者・障害者支援施設等事業継続支援事業 **0.5億円**

施設入所者への感染防止や施設従事職員の自宅内での感染防止のため、施設従事職員の宿泊先確保として行うホテルや住居等の借上げ等に要する経費を支援

○ 高齢者・障害者支援施設等における感染症対策への支援 **0.4億円**

職員が新型コロナウイルス感染症に感染又は濃厚接触者となり出勤ができない場合など、運営体制に支障が生じている施設の人的応援体制を強化するため、代替職員の派遣や職員派遣施設への協力金支給を実施

○ 施設内療養を行う高齢者・障害者支援施設等へのリハビリテーション 職員派遣事業 9百万円

施設内療養によりADL（日常生活動作）が低下した入所者に対して、新型コロナウイルス感染症収束後速やかにリハビリを再開するために派遣する理学療法士や作業療法士への支援金支給を実施

◆ 感染の収束に向けた取組 728億円

○ 相談体制の確保(コールセンター・発熱相談センター) 33億円

新型コロナウイルス感染症に関する様々な相談に広く対応する「新型コロナ・オミクロン株コールセンター」及び発熱等の症状がある方や接触確認アプリ「COCOA」の通知を受けた方からの相談に対応する「東京都発熱相談センター」を運営

○ 高齢者施設等の感染制御・業務支援体制強化 3億円

高齢者・障害者支援施設等における施設内療養体制の支援強化の一環として、専用相談窓口の開設及び陽性者発生時における即応支援チームの派遣等を実施

○ PCR等検査無料化事業 292億円

陽性者の早期発見・早期治療につなげるため、感染拡大傾向が見られる場合に感染不安を感じている無症状者などに対して無料の検査を実施

○ 高齢者・障害者支援施設等への集中的検査の実施 215億円

重症化リスクの高い高齢者・障害者が利用する施設の職員等を対象として、集中的・定期的にPCR検査及び抗原定性検査を実施

○ 戦略的検査強化事業 30億円

クラスターとなりやすい集団等への検査や、感染動向に応じた比較的感染リスクの高い人流のある場所・交通結節点等での検査実施により、感染者を早期に探知し感染拡大を防止

- 都立学校におけるPCR検査の実施 3億円
- 区市町村立学校におけるPCR検査の実施 0.6億円
- 私立学校におけるPCR検査の実施 0.7億円

都立・区市町村立・私立学校において、児童・生徒等の感染判明時に保健所による濃厚接触者の特定及び検査が即時に実施されない場合や、宿泊を伴う学校行事や部活動の大会等に参加する場合に、感染拡大を未然に防止するためPCR検査を実施

- 保育所等におけるPCR検査の実施 0.4億円
- 障害児通所支援事業所におけるPCR検査の実施 0.4億円

保育所等及び障害児通所支援事業所において、児童等の感染が判明した際に、保健所による濃厚接触者の特定及び検査が即時に実施されない場合、感染拡大を未然に防止するため、保健所に先行してPCR検査を実施

- 教職員への抗原定性検査の実施 1億円

教職員の新型コロナウイルス感染症陽性者を早期に発見し、学校での感染拡大を防ぐため、都立・区市町村立学校において教職員等への抗原定性検査を実施

- ゲノム解析等による変異株監視体制の強化 8.2億円

都における新たな変異株の発生动向等を監視する体制を確保するため、ゲノム解析の民間委託等を実施

- 超低温冷凍庫(ディープフリーザー)配送保管 0.2百万円

新型コロナワクチン接種体制の広域調整を行うため、国から配布される超低温冷凍庫及び低温冷凍庫の保管・配送を実施

- 新型コロナウイルスワクチン副反応相談センター 2億円

ワクチン接種後の副反応に係る医学的知見が必要となる専門的な相談体制を確保するため、都民からの電話相談に対応する「東京都新型コロナウイルスワクチン副反応相談センター」を運営

○ 新型コロナウイルスワクチン副反応専門診療相談窓口運営事業 8百万円

ワクチン接種後の副反応に係る医学的知見が必要となる専門的な相談体制を確保するため、地域の医療機関等からの紹介受診に係る相談等に対応する窓口を運営

○ 新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業 22億円

区市町村が実施するワクチン接種を促進し、希望する方への迅速な接種を実現するため、集中的にワクチンの個別接種に取り組む地域の診療所等に対して協力を金を支給

○ 感染防護具の備蓄 0.2億円

都において新型コロナウイルス感染症への対応として個人防護具を確保するとともに、新型コロナ外来・入院患者受入病院等に対して都の備蓄品を配送

○ 郵送によるシルバーパス一斉更新 4億円

コロナ禍において更新を希望する高齢者の心理的不安や手続きの周知期間等を考慮し、手続きに混乱が生じないように、郵送方式による一斉更新を実施

○ 中小企業等による感染症対策助成事業 38億円

コロナ対策リーダーを置く飲食店など、都内中小企業・グループ等を対象に、各業界団体の感染症防止ガイドライン等に沿った新型コロナウイルス感染症対策を行う際の経費を助成

◆ 区市町村と一体となった対策 51億円

○ 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業 25億円

都と区市町村が共同で行う連携の仕組みに参画する区市町村に対し、当該自治体が地域の実情に応じて集中的に実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組に係る経費を支援

○ **新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業**

26億円

国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用する区市町村に対し、都が交付を受けて行う間接補助事業に要する経費を計上

その他の事項

— 億円
(債務負担行為 **1億円**)

○ **東京都豪雨対策基本方針改定調査業務委託**

— 億円
(債務負担行為 **0.3億円**)

東京都豪雨対策基本方針改定調査業務委託について、委託期間が令和5年度にわたるため、必要となる債務負担行為を設定

○ **オガサワラカワラヒワ保護増殖に係る施設建設工事**

— 億円
(債務負担行為 **0.8億円**)

オガサワラカワラヒワ保護増殖に係る施設建設工事について、工事期間が令和5年度にわたるため、必要となる債務負担行為を設定

局別総括表（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	今回補正額	既定予算額	計
政 策 企 画 局	50	18,334	18,384
子 供 政 策 連 携 室	-	1,050	1,050
総 務 局	30,838	1,697,059	1,727,897
財 務 局	-	628,732	628,732
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	-	31,385	31,385
主 税 局	-	140,365	140,365
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局	614	272,326	272,940
都 市 整 備 局	-	87,381	87,381
住 宅 政 策 本 部	48	38,817	38,865
環 境 局	23,720	121,923	145,644
福 祉 保 健 局	355,915	1,696,308	2,052,223
病 院 経 営 本 部	-	3,532	3,532
産 業 労 働 局	15,424	589,489	604,913
建 設 局	-	585,509	585,509
港 湾 局	1,146	107,050	108,196
会 計 管 理 局	-	3,271	3,271
労 働 委 員 会 事 務 局	-	671	671
収 用 委 員 会 事 務 局	-	431	431
議 会 局	-	6,057	6,057
人 事 委 員 会 事 務 局	-	1,037	1,037
監 査 事 務 局	-	1,021	1,021
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	6,541	6,541
教 育 庁	505	876,381	876,886
警 視 庁	-	658,106	658,106
東 京 消 防 庁	-	253,422	253,422
合 計	428,260	7,826,198	8,254,458

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。